

第 23 期事業報告及び決算報告書

(第 23 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社 アップルヒル

青森県青森市浪岡大字女鹿沢字野尻 2 番地 3

第23期事業報告及び決算報告書

I. 事業の概況

1. 事業の経過及び成果

平成30年度の国内経済は、緩やかな回復基調が続いており、輸出は概ね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は回りつつある状況となっています。一方、地方における経済動向は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっています。

このような中、弊社は、平成29年3月に策定した経営戦略プランに掲げた「攻めの経営基盤の強化」、「PDCAマネジメントサイクルの活用で効果的・効率的な営業活動の展開」、「りんごを核とした事業展開の強化」、「各公共施設等との連携と公益的事業の継続的な実施」の4つの経営戦略方針に基づき、期中においての新たな取り組みとしては、青森県観光物産館アスパムの主要イベント「朝どれマルシェ」や「青森りんご大祭典」などに単独出店し交流を深めました。また、平成29年度から始めたクラフト展を平成30年度は回数も内容も更に強化し、冬期間を除いた通年のイベントとして定着させました。主力のりんごでは「おほこい林檎」、「雪むろりんご」などのブランドを活用した販売活動、小・中学校の校外学習等や、高校・大学・養護学校のインターンシップの受け入れを実施しました。

その結果、道の駅「なみおか」アップルヒルの利用者数は、概算で過去最高の205万人となり、平成29年度の197万6千人より7万4千人の増（前年比103.7%）と大きく増加しました。

決算売上高は、446,699千円（前年比100.4%）で、1,907千円の増額。当期純利益は、11,179千円（前年比172.8%）で4,709千円の増額となり、平成30年度の決算は増収増益、利用客数は過去最高を達成することができました。

令和元年度においては、引き続き経営戦略プランの着実な実行を図りながら、「初心に帰り接客サービスのレベルアップを図る」を事業方針に掲げ、従業員一丸となって事業に取り組みます。

2. 事業成績及び財産の状況の推移

		第22期 (平成29年4月1日 ~平成30年3月31日)	第23期 (平成30年4月1日 ~平成31年3月31日)
売上高	売上高	410,571千円	411,388千円
	受取手数料	26,839千円	27,284千円
	業務受託料	0千円	0千円
	指定管理料	4,833千円	4,647千円
	受取家賃	667千円	667千円
	その他収入	1,882千円	2,713千円
	売上高合計	444,792千円	446,699千円
営業利益		4,892千円	13,240千円
経常利益		4,894千円	13,242千円
特別利益		4,093千円	4,000千円
特別損失		550千円	550千円
当期利益		6,470千円	11,179千円
1株当たり当期利益		8,087円54銭	13,973円97銭
総資産		142,245千円	158,875千円
純資産		88,800千円	99,179千円
1株当たり純資産		111,000円18銭	123,974円15銭

II. 企業の概況

(平成31年3月31日現在)

1. 主な事業内容

弊社は、農産物、地域産業に関する商品等の生産・加工・販売及びレストラン、道草庵等の経営を主な事業とし、併せてこれに付帯する一切の事業を営んでおります。

2. 主な事業所

所在地 青森県青森市浪岡大字女鹿沢字野尻2番地3

3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 1,400株
(2) 発行済株式の総数 800株
(3) 株主数 2名
(4) 株主

株主名	持株数	出資比率
青森市	600株	75%
青森農業協同組合	200株	25%

4. 従業員の状況

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男子(社員)	10名	50歳	13年2ヶ月
男子(準社員)	0名	—	
女子(社員)	4名	44歳	14年7ヶ月
女子(準社員)	14名	47歳	
計	28名	48歳	14年5ヶ月

注) この他、臨時従業員1名

5. 取締役及び監査役

(平成31年3月31日現在)

役 職	氏 名	担当又は主な職業
取 締 役 会 長	棟 方 牧 人	非常勤 青森市浪岡区長
取 締 役 副 会 長	雪 田 徹	非常勤 青森農業協同組合代表理事組合長
代 表 取 締 役 社 長	佐 藤 文 一	常勤
監 査 役	相 馬 紳 一 郎	非常勤 青森市浪岡事務所副所長
監 査 役	奈 良 岡 寿 広	非常勤 青森農業協同組合浪岡支店長

決 算 報 告 書

(第 23 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社 アップルヒル

青森県青森市浪岡大字女鹿沢字野尻2番地3

貸借対照表

平成31年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 134,142,228】	【流動負債】	【 57,831,384】
現金	6,391,857	買掛金	20,597,734
預金	111,857,020	未払金	8,715,660
売掛金	6,472,535	預り金	10,369,159
貸倒引当金	△77,000	未払法人税等	4,529,400
商品	7,028,621	賞与引当金	4,000,000
未収入金	2,469,195	未払消費税	4,167,600
【固定資産】	【 24,732,642】	未払給与	3,451,831
(有形固定資産)	(23,609,842)	修繕引当金	2,000,000
建物	20,793,423	【固定負債】	【 1,864,164】
建物附属設備	1,643,962	役員退職慰労引当金	1,864,164
構築物	251,231		
機械装置	4	負債の部合計	59,695,548
車両運搬具	2		
工具器具備品	921,220	純資産の部	
(無形固定資産)	(72,800)	【株主資本】	【 99,179,322】
電話加入権	72,800	(資本金)	(40,000,000)
(投資その他の資産)	(1,050,000)	資本金	40,000,000
保険積立金	1,050,000	(利益剰余金)	(59,179,322)
		利益準備金	320,000
		繰越利益剰余金	58,859,322
		純資産の部合計	99,179,322
資産の部合計	158,874,870	負債及び純資産の部合計	158,874,870

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	411,388,518	
受 取 手 数 料	27,283,925	
指 定 管 理 料	4,647,600	
受 取 家 賃	666,672	
そ の 他 収 入	2,712,648	446,699,363
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	9,174,932	
仕 入 高	247,837,673	
合 計	(257,012,605)	
期 末 棚 卸 高	7,028,621	249,983,984
売 上 総 利 益		(196,715,379)
【販売費及び一般管理費】		183,475,622
営 業 利 益		(13,239,757)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	2,468	
雑 収 入	119	2,587
経 常 利 益		(13,242,344)
【特 別 利 益】		
賞 与 引 当 金 戻 入	4,000,000	4,000,000
【特 別 損 失】		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	550,000	550,000
税 引 前 当 期 純 利 益		(16,692,344)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,513,168
当 期 純 利 益		(11,179,176)

販売費及び一般管理費

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

科 目	金 額	円
役員報酬	6,600,000	
給与手当	71,638,126	
雑給	7,051,345	
賞与	10,881,693	
退職金共済	1,176,000	
法定福利費	13,876,123	
福利厚生費	748,959	
旅費交通費	2,629,151	
通信費	569,189	
交際費	527,535	
減価償却費	3,827,365	
リース料	3,091,417	
保険料	757,780	
修繕費	757,423	
水道光熱費	21,161,734	
自動車費	853,296	
消耗品費	346,312	
租税公課	691,494	
運賃	95,360	
事務用品費	1,264,644	
広告宣伝費	2,663,080	
支払手数料	4,276,975	
諸会費	788,104	
新聞図書費	60,072	
貸倒引当金繰入額	△32,000	
委託手数料	10,460,072	
営業消耗品費	6,152,968	
地代家賃	4,227,385	
会議費	8,293	
販売促進費	2,160,048	
賞与引当金繰入額	4,000,000	
教育訓練費	24,555	
雑費	141,124	
販売費及び一般管理費		(183,475,622)

株主資本等変動計算書

自平成30年4月1日至平成31年3月31日単位円

	株主資本					純資産の部
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	40,000,000	240,000	48,560,146	48,800,146	88,800,146	88,800,146
当期変動額						
利益剰余金の配当			△800,000	△800,000	△800,000	△800,000
配当に伴う利益準備金の積立		80,000	△80,000			
当期純損益金			11,179,176	11,179,176	11,179,176	11,179,176
当期変動額合計		80,000	10,299,176	10,379,176	10,379,176	10,379,176
当期末残高	40,000,000	320,000	58,859,322	59,179,322	99,179,322	99,179,322

個 別 注 記 表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価及び評価方法
商品・・・最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし平成10年4月1日の法人税法改正以降に取得した建物については定額法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員への退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

修繕引当金 固定資産修繕に備えるため、修繕見込額を計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式	800株
前期末株式数	800株
当期末株式数	800株

第 23 期附属明細書

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

1. 資本金及び準備金の増減
2. 社債、長期借入金及び短期借入金の増減
3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細
4. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法
5. 取締役、監査役又は、支配株主との間の取引の明細
6. 取締役及び監査役に支払った報酬の額
7. 販売費及び一般管理費の明細

1. 資本金及び準備金の増減

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式) 資 本 金	800株 40,000	—	—	800株 40,000
資本準備金	—	—	—	—
利益準備金	240	80	0	320

2. 社債、長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 短期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
青 森 市	0	0	0	0

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

区 分	資産の 種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	累計率
有 形 固 定 資 産	建 物	23,606	0	0	2,813	20,793	48,535	70.00%
	建物付属設備	8,100	0	0	398	7,702	9,078	54.10%
	工具器具備品	1,365	0	0	444	921	17,807	95.08%
	構 築 物	424	0	0	173	251	18,084	98.63%
	機械装置	0	0	0	0	0	2,145	100%
	車両運搬具	0	0	0	0	0	776	100%
	計	33,495	0	0	3,828	29,667	96,425	76.47%

4. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	計上の理由及び額の算定方法
貸倒引当金	109		186	△77	重要な会計方針に記載の通りです。

5. 取締役、監査役又は支配株主との間の取引の明細

(単位：千円)

名 称	取引の内容	金 額	期末債権	摘 要
青 森 市	売 上 高	261	0	

6. 取締役及び監査役に支払った報酬の額

(単位：千円)

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取締役	1名	6,600	平成8年4月23日の臨時株主総会の決議による。 報酬限度額年額 12,000千円

注1. 期末日現在の取締役の人数は3名であります。

注2. 期末日現在の監査役の人数は2名であります。

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

7 販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
役員報酬	6,600,000	
給与手当	71,638,126	
雑給	7,051,345	
賞与	10,881,693	
退職金共済	1,176,000	
法定福利費	13,876,123	
福利厚生費	748,959	
旅費交通費	2,629,151	
通信費	569,189	
交際費	527,535	
減価償却費	3,827,365	
リース料	3,091,417	
保険料	757,780	
修繕費	757,423	
水道光熱費	21,161,734	
自動車費	853,296	
消耗品費	346,312	
租税公課	691,494	
運賃	95,360	
事務用品費	1,264,644	
広告宣伝費	2,663,080	
支払手数料	4,276,975	
諸会費	788,104	
新聞図書費	60,072	
貸倒引当金繰入額	△32,000	
委託手数料	10,460,072	
営業消耗品費	6,152,968	
地代家賃	4,227,385	
会議費	8,293	
販売促進費	2,160,048	
賞与引当金繰入額	4,000,000	
教育訓練費	24,555	
雑費	141,124	
販売費及び一般管理費		(183,475,622)